

代表質問

本会議の録画中継を
区議会ホームページでご覧いただけます
<http://www.gikai-adachi.jp>

区政を

対策を踏まえ、保育園と同様に低所得者層の保育料の負担を無くすべきと考えるがどうか。

【子ども】幼稚園や認定こども園についても、保育園と同様の考え方に基つき、検討する。

【問】将来は自立・独立して暮らし、地域にも貢献したいというような、社会的・職業的な自立・独立への高い意識を持つことができるよう、現在行われている職業体験のほか、キャリア教育の取り組みをさらに推進していくべきだと考えるがどうか。

【学校教育】キャリアデザインシートを社会見学や職業体験の振り返り、将来に向けた進路計画づくり等に活用する等の工夫に加え、放課後子ども教室や百人一首大会、将棋大会等の事業を社会で自立する第三の大人との交流という視点で捉えなおし、キャリア教育の幅を広げていく。

【問】基本的な生活習慣や規範意識、礼儀や常識等をしっかり子どもに教える家庭教育こそが、子どもの人格形成に大きな影響を及ぼすものであると言っても過言ではないと考える。乳幼児期、学齢期の子どもの持つそれぞれの家庭に対して、学校教育とは別に家庭教育の充実・支援を図っていくべきだと考えるがどうか。

【子ども】ひとり親世帯や経済的に厳しい家庭、外国語を母国語とする保護者の家庭等、それぞれの家庭が抱える、例えば相談相手がなく、孤立しがちである等の課題に応じた必要な支援を検討し、家庭教育の充実を

図っていく。

【問】子ども達の体力向上に取り組み

区では都の平均を下回る項目が多く、3年間の評価の推移を見ても大きな改善にはつながっていない。体力は健康づくりや生活習慣にもつながっており、さらには学力にも影響するもので、非常に重要な課題であると考えられている。子ども達の体力・運動能力の向上に向け、今後どのように取り組んでいくのか。

【教育指導】今後は各小・中学校において、オリンピック・パラリンピック教育の中で「する・みる・支える・知る」という多様な視点から運動する楽しさを実感させ、意欲的に運動する態度を育成していく。そして、体育授業や休み時間、放課後の時間等を活用し、楽しく体を動かす運動や遊びを広め、体力・運動能力の向上を目指していく。



【問】入学時の準備費用について

入学時の準備費用については保護者の負担感は大い。標準保護世帯にとって、就学援助事業の「新入学児童生徒学用品費等」の額が、生活保護世帯への支援額の約半額程度と低く、厳しい状況であると聞いている。そうした中、平成29年度国庫補助単価が大幅に引き上げられた。入学時に多額の費用を要する現

状を鑑みると、国の補助単価に準じて就学援助の単価引き上げを行うべきだと考えるがどうか。

【学校教育】新入学児童生徒学用品費等に関する平成29年度国庫補助単価が大幅に引き上げられたため、これに合わせて就学援助の支給単価の引き上げを検討したいと考えている。今後、財調単価の見直しも考えられ、その動向を注視する必要があるが、平成30年度新入学者に対する支給単価から引き上げる方向で検討を進めていく。

【問】国では教員の負担軽減に向けて、スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカーの配置拡充、教職員の定数改善

【問】国では教員の負担軽減に向けて、スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカーの配置拡充、教職員の定数改善

足立区議会公明党

区民と共に築き上げる協創

で希望ゆきわたる足立へ!!

公明党 浩一 議員



【問】基本構想を基に、各分野別の具体的な施策が始まっているが、区民の望む区の姿と区が目指す将来像を遊離させないために、区民と共に築き上げる協創の姿勢と、区長のリーダーシップ下での継続的なチェック体制が必要ではないか。

【区長】協創のプラットフォーム具体化に向け、検討を進めていく。プラットフォームを通じて、協創の姿勢を区民に理解してもらうことが、協創を成功させるスタートラインになるため、わかりやすく見える化をしていく。

や、部活動の負担軽減のための休養日設定の促進、部活動指導員の法的な位置づけの整理等を行っている。教育施策の充実と教員業務のバランス、適正化について、どのように進めていくべきかと考えている。

【教育指導】今後はさらに学習支援員の配置の拡充や特化した事務を行う専門非常勤職員の設置等、校務の負担軽減の方策を検討していく。

また、特に中学校において負担が大きいとされる部活動については、休養日の設置の徹底や、指導者を専門非常勤職員として採用して派遣する等、国や都の動向を見ながら学校の実態に応じた方策について検討していく。

用語解説

* アピアランス支援…がん治療の副作用に伴う、外見の変化に対する医学的・技術的・心理社会的支援のこと

療圏には設置されていない緩和ケア病棟の新設や、アピアランス支援も含めた、総合的がん診療の先進的取り組みが求められるが見解を伺う。

③リスクの高い妊産婦等に高度な医療が適切に提供されるよう周産期医療の充実が期待される。母体・胎児集中治療管理室(MFICU)や新生児集中治療管理室(NICU)の拡充、産後ケアセンターの設置も含め、安心できる出産・子育ての環境づくりを推進すべきと考えるが見解を伺う。

④地域災害拠点中核病院として、区内災害拠点病院との病棟連携や救護体制のための勉強会設置等、地域ネットワークづくりをすべきと考えるが見解を伺う。

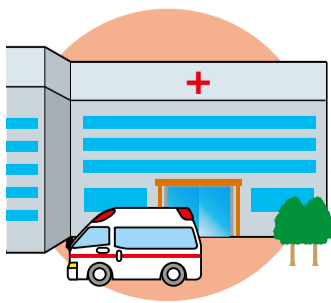
【政策経営】①救命救急センターが区内にできることで、救急患者の搬送時間短縮、救命率の向上が期待できる。小児二次救急医療は、移転後も引き続き実施していただけるものと聞いているため、これらの救急医療の確保に努めていく。

なお、冠疾患集中治療室等の整備・充実等は、他の診療科目とともに要望していく。

②がん診療機能については、東京女子医大との「覚書」において、実現する病院機能としている。東京女子医大の移転事業基本構想においても、がん診療の充実、地域がん診療連携拠点病院として高度急性期医療を目指すこととされており、区としても、先進的な取り組みを求めていく。また、緩和ケアやアピアランス支援等については、他の診療科目とともに要望していく。

働く人の視点に立った施策を

【問】区には小規模事業者が多く、国の示した働き方改革を事業者には反映させるには、区独自の施策が必要と思う。実態をよく調査し、区内事業者に適した改革を推進すべきだがどうか。



【産業経済】現在、国や都で具体的な施策内容を詰めている最中であるため、これまで実施してきたワーク・ライフ・バランス